

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺健一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,713	43.8	164	—	213	334.4	113	563.9
22年3月期第3四半期	4,669	△33.7	2	463.4	49	△8.3	17	101.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	15.45	—	—	—
22年3月期第3四半期	2.33	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	6,730	—	3,698	—	54.9	503.73	—	
22年3月期	6,288	—	3,647	—	58.0	496.87	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,698百万円 22年3月期 3,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,250	16.5	260	25.0	325	19.5	170	14.1	23.16	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 7,500,000株 22年3月期 7,500,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 158,493株 22年3月期 158,493株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 7,341,507株 22年3月期3Q 7,341,507株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の「新成長戦略」に基づく政策運営に基づき、デフレ終結と本格的な経済回復軌道を目論んでいるものの、改善の動きは足踏み状態で、雇用情勢も依然厳しい状況にありました。

建設業界におきましても、公共投資発注の動きを示す公共工事請負金額は弱めの動きが続き、民間企業の設備投資も横這いの中、受注競争はより一層激化しております。一方、運輸業界におきましては、扱い品目の物流が緩やかに回復に向かい、燃料価格も安定し、業況に一服感がでてまいりました。

このような状況の下で、当企業グループは、建設事業の受注獲得に特に注力いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の建設事業の受注高は59億67百万円となり、通期受注計画80億円に対する進捗率は74.6%となっております。

売上高につきましては、運輸事業は連結売上高における割合が低いものの堅調に推移し、建設事業もほぼ予定どおりの工事進捗を果たし、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億13百万円となり、前年同期比43.8%の増収となりました。

一方、利益につきましては、建設事業の増収影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1億64百万円で前年同期比1億61百万円の増益、経常利益は2億13百万円で前年同期比1億64百万円の増益となりました。また、四半期純利益については1億13百万円と、前年同期に比べ96百万円の増益となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	65億26百万円	1億29百万円
・運輸事業	1億87百万円	35百万円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億41百万円増加いたしました。その主な内訳は、受取手形・完成工事未収入金等が5億73百万円増加する一方、現金預金が2億98百万円減少したことであります。

また、負債は3億90百万円増加し、純資産は50百万円増加いたしました。負債増加の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が3億92百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億93百万円となり、前連結会計年度末より2億98百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億20百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の2億11百万円及び仕入債務が3億92百万円増加したことにより資金が増加する一方、売上債権が5億73百万円増加したこと及び法人税等の支払1億44百万円により資金が減少したものであります（前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、20億69百万円の資金の減少）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出19百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円等によるものであります（前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の資金の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります（前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月22日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間末において、区分掲記しておりました「長期預り保証金」27,589千円（当第3四半期連結会計期間末は460千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、前連結会計年度から固定負債の「その他」として表示しております。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,409,918	2,708,611
受取手形・完成工事未収入金等	1,978,836	1,405,203
未成工事支出金	378,878	333,682
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	2,663	3,294
繰延税金資産	25,256	37,580
その他	174,626	36,134
貸倒引当金	△24,280	△24,250
流動資産合計	4,946,303	4,500,659
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	378,227	376,397
機械、運搬具及び工具器具備品	239,099	224,188
土地	716,707	716,707
減価償却累計額	△495,768	△478,307
有形固定資産計	838,265	838,985
無形固定資産		
投資その他の資産	8,656	10,548
投資有価証券	786,809	799,076
会員権	69,400	69,700
繰延税金資産	84,140	70,881
その他	42,591	43,374
貸倒引当金	△45,900	△44,300
投資その他の資産計	937,040	938,731
固定資産合計	1,783,962	1,788,266
資産合計	6,730,266	6,288,925

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,367,303	1,975,208
未払法人税等	29,199	85,602
未成工事受入金	229,274	161,542
完成工事補償引当金	8,000	8,000
工事損失引当金	1,700	—
賞与引当金	16,100	38,700
その他	87,275	93,768
流動負債合計	2,738,852	2,362,821
固定負債		
退職給付引当金	196,004	184,703
役員退職慰労引当金	96,832	93,156
その他	460	480
固定負債合計	293,296	278,339
負債合計	3,032,149	2,641,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,523,347	2,461,314
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,672,755	3,610,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,361	37,043
評価・換算差額等合計	25,361	37,043
純資産合計	3,698,116	3,647,764
負債純資産合計	6,730,266	6,288,925

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,669,379	6,713,736
売上原価	4,328,879	6,199,179
売上総利益	340,499	514,557
販売費及び一般管理費	337,704	349,898
営業利益	2,795	164,658
営業外収益		
受取利息	12,696	11,082
受取配当金	4,357	6,991
受取賃貸料	34,789	35,606
その他	4,578	5,437
営業外収益合計	56,422	59,117
営業外費用		
賃貸費用	9,372	9,336
その他	696	941
営業外費用合計	10,069	10,277
経常利益	49,148	213,498
特別損失		
固定資産除却損	3,975	18
会員権評価損	—	300
貸倒引当金繰入額	100	1,600
特別損失合計	4,075	1,918
税金等調整前四半期純利益	45,073	211,579
法人税、住民税及び事業税	8,767	90,789
法人税等調整額	19,221	7,366
法人税等合計	27,988	98,155
少数株主損益調整前四半期純利益	—	113,423
四半期純利益	17,084	113,423

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,798,645	1,986,576
売上原価	1,708,003	1,848,890
売上総利益	90,641	137,685
販売費及び一般管理費	112,226	114,124
営業利益又は営業損失(△)	△21,585	23,560
営業外収益		
受取利息	4,173	3,714
受取配当金	1,781	2,287
受取賃貸料	11,348	11,903
その他	875	555
営業外収益合計	18,178	18,460
営業外費用		
賃貸費用	2,762	2,749
その他	231	292
営業外費用合計	2,993	3,041
経常利益又は経常損失(△)	△6,400	38,979
特別損失		
固定資産除却損	110	18
貸倒引当金繰入額	100	200
特別損失合計	210	218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,610	38,761
法人税、住民税及び事業税	△4,672	1,844
法人税等調整額	5,331	18,013
法人税等合計	659	19,858
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,902
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,269	18,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,073	211,579
減価償却費	26,132	20,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	1,630
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,700	1,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,600	△22,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,189	11,301
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,364	3,675
受取利息及び受取配当金	△17,054	△18,073
売上債権の増減額 (△は増加)	354,939	△573,633
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△864,480	△44,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,808,206	392,095
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	423,446	67,731
その他	△164,826	△142,603
小計	△2,023,500	△91,429
利息及び配当金の受取額	13,779	14,618
法人税等の支払額	△68,006	△144,108
法人税等の還付額	7,910	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,069,816	△220,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△5,272	△19,531
無形固定資産の取得による支出	△2,980	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△5,976	△6,455
その他	△1,279	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,508	△26,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,306	△51,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,306	△51,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,136,631	△298,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,611	2,692,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,285,979	2,393,918

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

〔事業の種類別セグメント情報〕

	建設事業 (千円)	運輸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,516,127	153,251	4,669,379	—	4,669,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,516,127	153,251	4,669,379	—	4,669,379
営業利益又は営業損失(△)	△8,451	11,247	2,795	—	2,795

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

運輸事業：貨物の運送に関する事業

2. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の建設事業における売上高が609,250千円増加し、営業損失が27,273千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6,526,536	187,200	6,713,736
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,526,536	187,200	6,713,736
セグメント利益	129,388	35,270	164,658

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成22年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成23年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成22年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	154,050	2.8	54,408	0.9	△99,642	△64.7	157,350	2.1
		民間	3,013,078	55.0	5,899,144	98.9	2,886,066	95.8	4,035,573	53.3
		計	3,167,128	57.8	5,953,552	99.8	2,786,424	88.0	4,192,923	55.4
	土木	官公庁	274,570	5.0	△179,013	△3.0	△453,583	—	1,207,694	15.9
		民間	2,034,072	37.2	192,628	3.2	△1,841,443	△90.5	2,174,301	28.7
		計	2,308,642	42.2	13,615	0.2	△2,295,026	△99.4	3,381,996	44.6
	計	官公庁	428,620	7.8	△124,605	△2.1	△553,225	—	1,365,044	18.0
		民間	5,047,150	92.2	6,091,773	102.1	1,044,622	20.7	6,209,874	82.0
		計	5,475,770	100.0	5,967,168	100.0	491,397	9.0	7,574,919	100.0

(注) 土木工事の官公庁の欄については、当第3四半期累計期間以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額が減額になった工事が含まれております。

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成22年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成23年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成22年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	149,679	3.2	52,153	0.8	△97,526	△65.2	157,350	1.8
		民間	3,751,478	80.3	4,671,954	69.6	920,475	24.5	6,477,357	73.6
		計	3,901,157	83.5	4,724,107	70.4	822,949	21.1	6,634,707	75.4
	土木	官公庁	137,320	2.9	94,835	1.4	△42,485	△30.9	1,296,594	14.7
		民間	477,650	10.3	1,707,593	25.4	1,229,943	257.5	654,877	7.5
		計	614,970	13.2	1,802,428	26.8	1,187,458	193.1	1,951,472	22.2
	計	官公庁	286,999	6.1	146,988	2.2	△140,011	△48.8	1,453,944	16.5
		民間	4,229,128	90.6	6,379,548	95.0	2,150,419	50.8	7,132,235	81.1
		計	4,516,127	96.7	6,526,536	97.2	2,010,408	44.5	8,586,180	97.6
運輸事業			153,251	3.3	187,200	2.8	33,948	22.2	212,537	2.4
合計			4,669,379	100.0	6,713,736	100.0	2,044,356	43.8	8,798,717	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成22年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成23年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成22年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	4,371	0.0	2,255	0.1	△2,116	△48.4	—	—
		民間	4,638,056	61.4	4,161,862	82.8	△476,194	△10.3	2,934,673	52.5
		計	4,642,427	61.4	4,164,117	82.9	△478,310	△10.3	2,934,673	52.5
	土木	官公庁	1,165,950	15.5	665,952	13.2	△499,998	△42.9	939,800	16.8
		民間	1,747,672	23.1	195,708	3.9	△1,551,963	△88.8	1,710,673	30.7
		計	2,913,622	38.6	861,660	17.1	△2,051,961	△70.4	2,650,473	47.5
	計	官公庁	1,170,321	15.5	668,207	13.3	△502,114	△42.9	939,800	16.8
		民間	6,385,728	84.5	4,357,571	86.7	△2,028,157	△31.8	4,645,346	83.2
		計	7,556,049	100.0	5,025,778	100.0	△2,530,271	△33.5	5,585,146	100.0